

包括的かつ持続可能な日本語学習支援の実現に向けた

香川県の新たな取組

永野 千絵

公益財団法人香川県国際交流協会

1. はじめに

香川県における日本語教育の嚆矢は、平成元年10月設立の財団法人香川県国際交流協会（当協会の前身、平成24年4月公益財団法人に移行）が平成3年5月に始めた「日本語講座（現アイパル日本語講座）」である。同年、日本語学習支援の輪を広げるために、「日本語ボランティア養成講座」も実施すると、平成7年8月、その初代修了生たちによる「日本語ボランティアの会（現日本語サークル「わ」の会）」が高松市にて立ち上がった。同教室は、県内外国人住民支援の先駆者として、長年にわたり日本語指導に取組んできただけでなく、優れた支援者を数多く育成したことで、ここで経験を積んだ者たちが、それぞれの市や町で新たな教室を立上げ、ボランティアの輪を広げていくという波及効果を生んだ。

このようにして、2000年以降、県内各地に多数の日本語教室が開設されたため、平成18年12月、それらを結び付け相互に情報交換を行うことを目的に、香川大学や日本語学校関係者等の指揮で「香川にほんごネット」が設立された。令和7年1月現在、当組織には、当協会が運営する「アイパル日本語講座」および「日本語サロン」¹をはじめ、香川県国際課が把握する県内すべての地域日本語教室²が、団体または個人会員として登録され、県内最大の日本語ネットワークに成長している。会員たちは、年一回の総会・講演会などへの参加や、HP・メーリングリストでの情報交換を通じて相互に結びつきを強め、教室運営に係る課題解決や指導力向上のための実践研究などにチームとして取組んできた。本県は県面積が小さい上に平地が広く、比較的相互の移動が容易なことも相まって、早くから支援者同士の連携体制が出来上がっていたのが、最大の特徴であると言える（表1）。

■表1：香川にほんごネットの主な活動内容

	活動名	活動内容	対象	協会参与
支援者向け活動	1.代表者会議	各教室の近況報告、意見交換	幹部、各教室代表者	○
	2.総会	会計収支報告、意見交換	会員（地域日本語教室、日本語教師、ボランティア、日ボ登録者等）	○

¹ 「アイパル日本語講座」毎週木・土、5レベル7クラス開講、「日本語サロン」毎週火・木開催。

² 令和7年1月現在、県内6市6町に25団体による24の日本語教室が存在する（うち1教室は、異なる2団体が、同教室名で別日に開催）。それらの情報は当協会が発行する「香川県にほんご教室マップ」にまとめられ、毎春最新版が発行される（図1）。

3.講演会	日本語学習支援のスキルアップにつながる研修・講演会の実施	会員（地域日本語教室、日本語教師、ボランティア、日邦登録者等）	○
4.メーリングリスト	日本語学習支援に関する行事情報の共有、意見交換など	会員（地域日本語教室、日本語教師、ボランティア、日邦登録者等）	○



■ 図1：令和6年度版香川県にほんご教室マップ（県協会作成）

前述のとおり、当協会では「アイパル日本語講座」ならびに「日本語サロン」の二つの地域日本語教室を運営している。前者は有資格者を講師とし、一对多数で日本語基礎文法を体系的に指導する「教室型」と呼ばれる形態の教室で、令和7年1月現在、7名の講師の下、5レベル7クラスを週1回ずつ展開している。後者は資格の有無を問わず、地域のボランティアグループが主導で開催する「サロン型」と呼ばれる教室で、日本語での会話練習や参加者間のコミュニケーション促進を主な目的としている。この二つの教室の活動趣旨は異なるものの、どちらも外国人住民の多様化するニーズに応える形で存続しており、今年で設立35周年と29周年を迎える。当協会ではその他、毎年夏休みと春休みの数日間に、外国にルーツを持つ小中学生を対象とした「アイパルこどもにほんご教室」を開催したり、県や各市町の教委と連携しながら、日本語指導を必要とする児童生徒が在籍する小中学校に日本語学習支援員を派遣したりする事業も行っている。また「日本語教育指導者支援」の一環で、県・高松市教委の主催する支援者向け研修会の開催にも協力するほか、前述の「日本語ボランティア養成講座」も、主に日本語学習支援活動の空白地域にて重点開催し、新規教室立上

げの礎を築いてきた。県内の外国人住民が増加するにつれて、これら事業の必要性や重要性もますます高まりを見せている（表2）。

■表2：当協会における日本語学習支援に関する活動

	事業名	活動内容	対象	関係者・機関
外国人住民向け活動	1.日本語講座	日本語指導、居場所作り	外国人住民等	契約日本語講師
	2.日本語サロン	日本語学習支援、居場所作り	外国人住民等	ボランティア団体
	3.アイバルこどもにほんご教室	日本語学習支援、居場所作り、子育て相談、高校進学サポート	外国にルーツをもつ子ども、保護者	日本語教師、日ボ、学生ボランティア等
	4.通訳等ボランティア派遣（ボランティア派遣）	日本語指導ボランティア（日ボ）の依頼先への有償派遣	外国人住民等	
	5.小・中学校における児童生徒への日本語学習支援	教委要請による日ボの小中学校派遣（年間約4校）	日本語指導を必要とする小中学校の児童生徒	県市町教委、学校教員、日ボ登録者、保護者
	6.総合相談窓口（かがわ外国人相談支援センター）	日本語学習相談への応談	外国人住民等	県からの委託
支援者向け活動	4.通訳等ボランティア派遣（ボランティア登録・更新）	日ボの登録・管理	地域住民（登録要件無し）	
	7.日本語ボランティア養成講座	地域日本語教室での支援者養成	地域住民	市町担当課、日本語教師
	8.日本語教育指導者支援	学校での日本語指導関係者の養成、情報交換	学校教員、教育活動支援員等	県市町教委
	9.教育実習生受入	日本語教育専攻学生の教育実習の場を提供	日本語教師志望者	大学 契約日本語講師
その他	10.ウェブ サイト版多言語生活ガイドブック管理運営（香川県にほんごマップ 作成・更新）	県内各教室の情報が記載された資料の作成・更新	外国人住民等 日本語学習支援者	地域日本語教室
	11.ライブラリーの管理運営 ³	日本語学習教材の貸出	外国人住民、日ボ等	
	12.国際交流事業等助成	日本語学習支援事業を行う団体への助成金交付	地域日本語教室	

以上のような活動を通し、長年にわたり県内の多くの日本語学習支援関係者たちと組織的、あるいは個人的なつながりを育んできた当協会は、その地域国際化協会として期待されるべき役割を果たすべく、県が令和5年度より取組んでいる文化庁（現文科省）の「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業（以下体制づくり事業もしくは本事業）」の一部事業を、今年度より受託することとなった。同時に、総括コーディネーター（以下総括コーディネーター）業務も組織として受任し、協会職員2名が既出のレギュラー事業と並行して担当中である。

本県の体制づくり事業は、各地の日本語教室や支援者、それらをつなぐ香川にほんごネッ

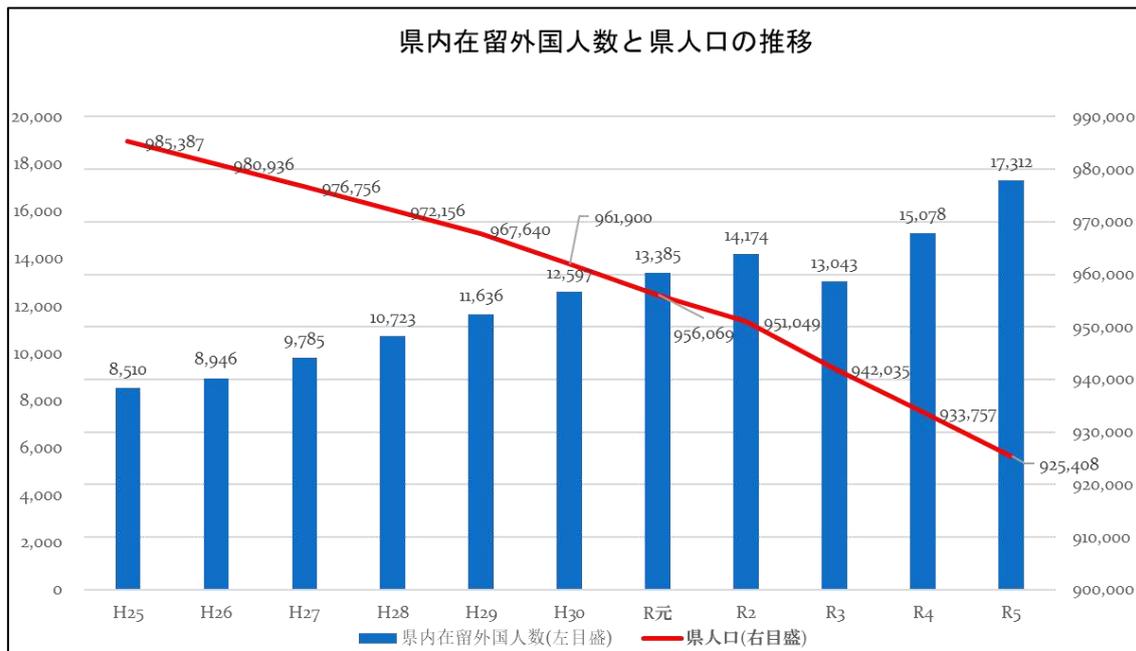
³ 当協会ではR2よりライブラリーの蔵書を日本語に関する教材や小中学校用教科書に限定し、通訳等ボランティア（日本語指導ボランティア）登録者には、貸出期間を延長するなどの便宜を図っている。

ト、そして県や当協会自身が、長年にわたり築いてきた支援体制の上に成り立っている。この体制は、個々の取組や人間関係が複雑に絡み合い、互いに支え合うことで機能しており、特定の要素だけを切り離して語ることはできない。したがって、本レポートでは本事業に限らず、関連する日本語教育の取組にも触れながら、地域全体の日本語教育体制を、多角的かつ包括的に捉えて考察していきたい。

2. 香川県における地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業の概要

2-1 事業採択～1年目のあゆみ

香川県内における在留外国人数は、年々増加の一途を辿っている。ここ10年間のデータを見てみると、令和2年度までの伸びが毎年1,000人程度であったのに対し、コロナ禍収束後の令和4年度以降は毎年約2,000人ずつ増加しており、令和6年6月末時点で過去最多の18,415人を記録している。一方で県の総人口は、平成7年の1,027,006人をピークに減少に転じており、令和6年同月現在、約919,000人にまで落ち込んでいる（図2）。その結果、在留外国人の県総人口に占める割合は年々高まっており、県全体では約2%、市町単位では5%を超える自治体も出てきている。今後もこの割合はさらに高まっていくものと予想される。



■図2：香川県の総人口とそれに占める在県外国人の割合

法務省「在留外国人統計(各年年末現在)」 県統計調査課「香川県人口移動調査(各年10月1日推計)

※直近の数値：令和6年度中間データ 県総人口に占める在県外国人の割合⇒約2.00%

(県人口918,513人(令和6年7月1日現在推計)、在留外国人数18,415人(令和6年6月末日現在))

当協会内に設置されている「かがわ外国人相談支援センター」では、近年、在留外国人から寄せられた日本語学習に関する相談が最多となっている。以前は日本人の夫または妻から、その外国籍の配偶者や子どもについて相談を受けるケースが多かったが、近年は仕事の関係で単身来日した外国籍の夫または妻が、ある程度の生活基盤を整えてから本国の家族を

呼び寄せるケースが増加しており、一家族の構成員全てが外国籍、かつ日本語レベルがゼロというケースも珍しくない。彼らを受け入れる地域の日本語教室、支援者の負担は、30年前に比べ格段に大きくなっている。

香川県が本事業に手を挙げたのには、こういった時代の変化を感じ取り、多文化共生社会の実現には、より充実した日本語学習支援が必要になることを認識したからに他ならない。県はこの事業趣旨として、外国人住民が生活に必要な日本語能力を身に付けるだけでなく、地域社会の一員として活躍できるだけのコミュニケーションが図れるようになることも掲げており、ニーズに応じた日本語学習機会の提供や多文化共生の拠点としての地域日本語教室の実現を図りたい構えである。本事業は令和5年3月31日付で文化庁に採択され、同年8月3か年計画での補助金交付が決定、翌年3月に初となる地域日本語教育総合調整会議を開催するなどして1年目を終えた⁴。その概要を以下にまとめる。

《令和5年度活動概要（事業1年目）》

(1) 「総括コーディネーター」の設置と養成

人数：1名、属性：大学教員・日本語教育研究者

香川にほんごネット代表でもあるA氏⁵より、日本語教育研究者のB氏が推薦された。県は8月よりB氏に当職を委嘱し、コーディネーター研修への派遣を行うとともに、一部の日本語教室への聞き取り調査や、総合調整会議への出席を依頼した。

(2) 「地域日本語教育コーディネーター（以下地域コーディネーター）」候補者の養成

人数：2名、属性：フリーランスの日本語教師（C氏）、地域日本語教室運営者（D氏）

C氏は香川にほんごネット代表からの推薦、D氏は自己推薦である。県は2名を地域コーディネーター候補者とし、コーディネーター研修に派遣した。

(3) 外国にルーツを持つ小中学生・その保護者を対象とした日本語教室「おやこにほんご教室」の開催

実施開始日：令和5年10月13日（金）開設、毎週金曜日16時～20時開催

委託先：特定非営利活動法人子どもたちの未来を応援するオアシス丸亀（香川県丸亀市）

外国人住民の集住地域である丸亀市では、外国にルーツを持つ子どもとその保護者からの日本語学習ニーズが大変高い。県は彼らを対象とした新教室を立ち上げ、代表に長年丸亀市内の小中学校にて外国にルーツを持つ子どもたちへの支援を続けてきたD氏を据えた。

(4) 日本語教育に関する知見を持つ関係者で構成する「総合調整会議」の設置・開催

実施日：令和6年3月1日（金）13:30～15:00、場所：香川用水記念館（香川県高松市）

⁴ 令和5年度体制づくり事業に当協会はほぼ関与していない。県は主に香川にほんごネット関係者に助言を求める形で、計画を実行に移してきた。

⁵ 本稿に出てくるアルファベット表記の4名については、次のように整理する。A氏（香川にほんごネット代表）、B氏（R5 総括コーディネーター）、C氏・D氏（R6 地域コーディネーター）。

県が香川にほんごネット事務局の助言を参考にしながら、独自に選出した15名に委員を委嘱⁶して開催した（構成員には総括コーディネーターや香川にほんごネット代表のほか、当協会専務理事も含まれる）。県国際課から本事業の紹介を行った後、日本語教育に係る各自の取組及び課題について意見交換した。

委員からの主な意見
<ul style="list-style-type: none"> ・日本語教室でのスタッフ確保、世代交代が課題となっている。 ・外国にルーツのある児童・生徒が確実に増えており、支援の必要性が高まっている。 ・教科書に載っている言葉と生活で使う言葉に違いがある点が学習者にとって難しい。 ・企業から外国人従業員全員を日本語教室で受け入れてほしいと要望が出ることもあるが、定員に限りもあり対応が困難。

(5) 日本語教室について知ってもらうための講座「日本語教室体験会」の開催

実施日：令和6年3月5日（火）12:00～16:00

見学先：たどつ日本語交流の会「たにこ」（香川県多度津町）

日本語ボランティアのすそ野を広げる活動の一環で、外国人住民との交流や日本語指導に興味のある方を対象とした学習支援体験会を実施。受け入れ教室の選定にあたっては当協会も協力し、当協会とかかわりの深い日本語講師（R7 地域コーディネーター委嘱候補者）の主催する日本語教室に受入を依頼した。初回は定員6名に対し3名しか参加がなかったが、学習者との距離が近く、支援活動の雰囲気を知る良い機会になったと好評だった。

2-2 事業2年目のあゆみ

本事業を円滑に遂行するためには、県と総括コーディネーターの緊密な連携が不可欠である。当初の構想では、県が日本語施策全般の指揮を執り、総括コーディネーターが県内の日本語教室との連絡を主導することで、両者がそれぞれの役割を担いながら連携を広げ、本事業を推進する計画であった。しかし、長期的な視点で見ると、いくつかの課題が浮かび上がった。

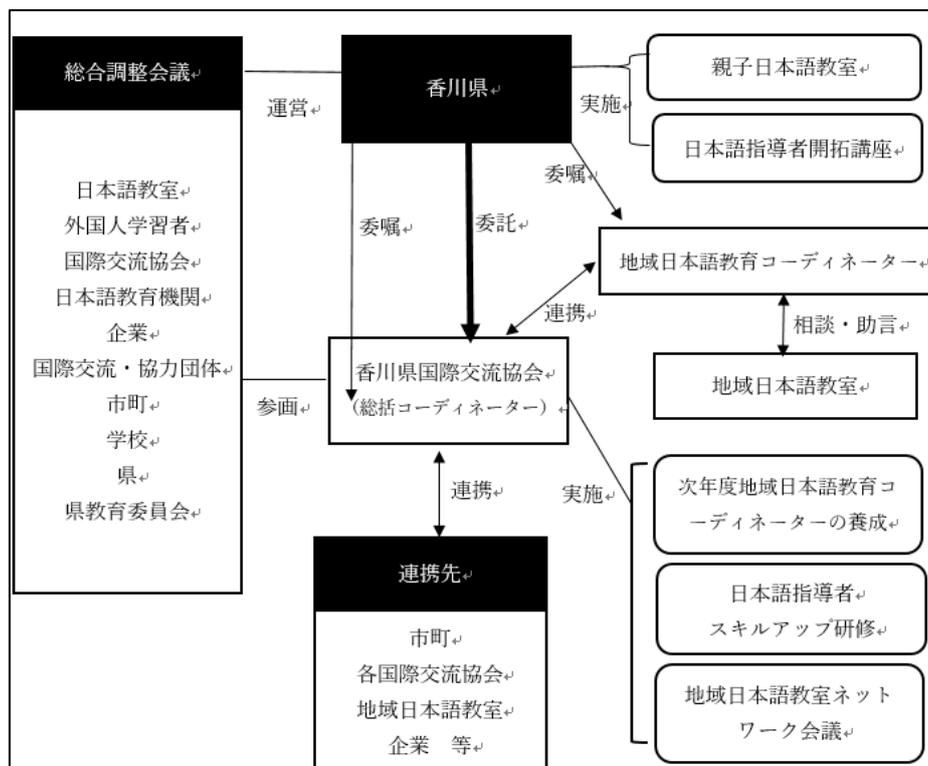
まず、県の担当者は数年ごとに異動があるため、地域日本語教室との関係性を深めることが難しく、事業の安定的な継続に支障をきたす可能性があった。また、事業が活性化するにつれ、総括コーディネーターの業務負担が増大し、本職を持つ者が兼務するには限界があることも懸念された。このような状況を受け、県国際課は次年度に向けた体制の見直しを迫られ、令和5年の暮れ、当協会に対し業務委託および総括コーディネーター設置の打診を行った。本事業の実施には、当協会の関与が不可欠であることが強調されたのである。

⁶ 多様な意見を引き出すため、日本語教育研究者（大学関係者、日本語学校教員）、日本語学習支援者（地域日本語教室運営者）、日本語学習者（留学生）、外国人住民支援者（地域国際化協会、国際交流団体）、基礎自治体職員（市役所担当者）、学校教育関係者（学校教員、県教委）、就労関係者（企業、県商工労働部担当者）など、構成員の所属に広がりを持たせたほか、各自の拠点地域についても偏りが出ないよう、東部・西部・島しょ部など各地から満遍なく選出されるよう配慮した。

結果として、当協会は県の意向を受け入れ、本事業の一部を受託することとなった。ここで改めて、県が当協会と連携することのメリットを整理する。

- 1) 当協会は県の外郭団体であり、両者の関係が近いいため、担当者間の円滑な連携が可能である。
- 2) 当協会は地域日本語教室の実施者として長年の実績を持ち、他教室のキーマンとも強いネットワークを築いている。
- 3) 担当者の異動がなく、長期的かつ安定した事業運営が期待できる。
- 4) 本事業の計画内容は、当協会がこれまで実施してきた日本語教育関連事業との親和性が高く、既存の知見を活かしながら効果的に推進できる。

全国的に見ても、県や政令指定都市に属する地域国際化協会が事業の委託先となり、職員が総括コーディネーターを兼任する例が圧倒的に多い。この点からも、当協会が本事業に参加することは、合理的な選択であると言える。令和6年度より、当協会が本事業の実施主体の一翼を担うことが決定し、以下に示す新たな実施体制が構築されることとなった（図3）。さらに、県が策定した令和6年度の8つの事業計画のうち、当協会は5つを受託することとなり、残りの3つについては県国際課が主導で実施することが決定された（表3）。



■ 図3：香川県における本事業の実施体制

■表3：令和6年度香川県における地域日本語体制づくり事業（2年目）の事業内容

	主体	事業名	活動内容	対象
基幹事業	協会	1.総括コーディネーター設置・養成（1名） （県から委嘱）	研修への参加、 県や地域コーディネーターとの連携	総括コーディネーター
	協会	2.R7 地域コーディネーター養成（2名） （R7 県から委嘱予定）	研修への参加	地域コーディネーター候補者
	県	3.総合調整会議の開催（2回）	意見交換、課題共有	委員（15名）
既存支援者向け事業	協会	4.スキルアップ研修会の開催（2回） （香川にほんごネットに業務委託）	日本語学習支援のスキルアップに 資する研修会の実施	地域日本語教室の 支援者など
	協会	5.地域コーディネーター派遣 （総括コーディネータータスク）	各教室視察による状況、課題 等の把握	地域日本語教室
	協会	6.地域日本語教室ネットワーク会議の開催（2回） （香川にほんごネット、「わ」の会協力）	教室間の意見交換、課題共有、 横のつながり強化	地域日本語教室
新規支援者 開拓事業	県	7.日本語ボランティア教室体験会の開催 （たどつ日本語サークル「たにこ」協力）	日本語学習支援に興味のある 者への教室活動紹介	地域住民など
向け事業	県	8.おやこにほんご教室の設置・開催 （NPO 団体に委託）	日本語学習支援 居場所作り、進路相談	外国人住民等

本事業を実施するにあたり、当協会がこれまで行ってきた日本語関連の事業や、香川にほんごネットの活動との関係を整理することが重要である。これまで均衡が保たれていた県内の日本語ネットワークに、本事業が後発として加わることで、関係者に混乱を招く恐れがあるからである。例えば、同じような行事が頻繁に開催されれば、スケジュールの重複、また関係者間でリソースが分散され、それぞれの事業の本来の効果が薄れてしまう。各自の活動を尊重するには、事前にそれぞれの事業の特色を理解し、他機関の事業に干渉しないかどうかを把握しておく必要がある。そのために作成したのが、次に示す比較表である（表4）。

■表4：関係機関の日本語学習支援事業・活動内容との比較

		地域日本語 体制づくり事業	協会レギュラー事業	香川にほんごネット	その他 （県国際課）
地域の日本語学習支援者向け活動	既存支援者	スキルアップ研修会の開催	（日本語教育指導者支援）	講演会の開催	—
		地域日本語教室ネットワーク会議 の開催	（従来は香川にほんごネットの会 議等出席で充当）	代表者会議の開催 総会の開催	—
		—	ウェブサイト版多言語生活ガイドブック 管理運営（香川県にほんごマップ 作成・更新）	HP 上での各教室紹介 リンクの公開・管理	—
		—	日ポ登録者への メールでの情報共有	メーリングリストを使った 会員への情報共有	—
		総括コーディネーターと連携しての 地域コーディネーター派遣	—	—	—
		—	ライブチャットの管理運営	—	—
	おやこにほんご教室 の委託開催	国際交流事業等助成	—	—	
新規支援者	次年度(計画中)	日本語ボランティア養成講座 の開催	—	—	

		—	教育実習生受入 日本語講座の見学	—	—
		日本語ボランティア教室体験会 の開催	日本語サロンへの受入 こどもにほんご教室への受入	—	—
動 者 向 活	行政担当	(総合調整会議、地域日本語教室ネットワーク会議の開催)	—	—	(香川県国際化推進会議)
け 活 動	学校の日 本語学習 支援者向	(総合調整会議、 スキルアップ研修会の開催)	日本語教育指導者支援	(講演会の開催)	—

表4で整理した内容を踏まえ、今年度の体制づくり事業は以下の方針に基づき実施することとした。

(1) スキルアップ研修会の委託

香川にほんごネットが毎年実施する講演会や研修会は、本事業の「スキルアップ研修会」と目的が重なるため、令和6年度は同団体に委託することとした。実践的な内容が期待でき、各地域日本語教室の参加率も高いためである（非会員も受け入れ）。

(2) 地域日本語教室ネットワーク会議の単独開催

香川にほんごネットの総会・代表者会議と重なる部分があるが、本会議はテーマ別の意見交換を目的とするため、日程と場所を調整しつつ単独開催とした。

(3) 情報共有の強化

香川にほんごネットのイベント情報を当協会の日本語指導ボランティア（日ボ）登録者にも共有し、逆に当協会の日本語関連イベントは香川にほんごネットでも広報する。体制づくり事業に関する行事もこの連絡網を活用する。

(4) 日本語ボランティア養成講座の準備

今年度計画には日本語ボランティア養成に関する取組が含まれていないため、来年度の計画に組み込むこととし、今年度はその準備期間とする。

(5) 市町担当者への働きかけ

今年度は、地域日本語教室の運営を担う市町担当課職員向けの事業は予定していないが、いずれ研修など検討したい。地域日本語教室ネットワーク会議への積極参加を促すほか、県が設置する国際化推進会議でも日本語学習支援に関する学びや意見交換の場を設けるよう働きかけたい。

(6) 学校との連携促進

小中学校での日本語学習支援は本事業の対象外だが、子ども支援の観点から地域日本語教室との連携が重要である。そのため、本事業の会議や研修には学校関係者の参加も受け入れ、支援者間の交流を促進する。

また令和6年4月、昨年度コーディネーター研修を修了した候補者2名（C氏、D氏）が、県から正式に地域コーディネーター職を委嘱されることになった。当協会は新規総括コーディネータ

ーとして、県担当者と共に二人への顔合わせを実施し、早速初仕事として県内の地域日本語教室への巡回訪問（表3「5. 地域コーディネーター派遣」に該当）を依頼した。

2-3 地域コーディネーターの日本語教室派遣

地域コーディネーターの各教室派遣には、大きく分けて3つの目的がある。第一に、各教室代表者やキーマンとの顔合わせを行うこと、第二に、教室の運営方法、現状、学習者のニーズを把握すること、第三に、運営に関する悩みや課題を把握し、必要に応じて相談や助言を行うことが挙げられる。これまで当協会と県内の日本語教室は、香川にほんごネットを通じて一定の横の繋がりがあり、多くの代表者とは旧知の間柄であった。しかし、近年は新たな教室の増加により関係が複雑化し、運営実態の把握が困難になっていた経緯がある。そのため今回、当協会が香川県の総括コーディネーターを受任するにあたり、最初に取り組むべき課題は、地域コーディネーターを介しての各教室の正確な現状把握であると感じていた。

地域コーディネーターの教室派遣に際し、コーディネーター各自には以下の手順を踏むよう指示した。

- 1) 訪問予定の教室のウェブサイトや過去のアンケート回答などを確認し、基本的な情報を把握しておくこと。
- 2) 「コーディネーター活動記録」の中で、既に分かっている情報については事前に記入し、分からない項目のみを当日質問すること。
- 3) 訪問後、まずは指導風景を見学させてもらうこと。
- 4) 見学後、予め用意した質問を応談者に投げかけ、やり取りの中で可能な限り運営上の苦労や課題についても聴取すること（相手が求めれば、相談・助言も行う）。
- 5) 訪問後、活動記録を記入し、総括コーディネーターに提出すること（再訪問が必要な場合は、総括コーディネーターに連絡の上で実施）。

また、訪問の割り当ては地域コーディネーター一人あたり年間6教室とし、高松市内の一部教室については、当協会担当者自身も見学を行うこととした。以下は、令和7年1月末時点での訪問実績である（表5）。

■表5：令和6年度地域日本語教室訪問実績

	訪問先	運営	所在地	日時	活動
C氏	まるがめ子どもにほんごひろば	同左	丸亀市	6月29日	見学、聞き取り
	日本語サークル「わ」の会	同左	高松市	7月27日	見学、聞き取り
	日本語水曜教室	丸亀市国際交流協会	丸亀市	9月11日	見学、聞き取り
	にほんご日曜教室			9月16日	見学、聞き取り
	たどつ日本語交流会の会「たにこ」	同左	多度津町	1月12日	見学、聞き取り
	LINGO日本語教室（予定）	（一社）LINGO	小豆島町	2月	見学、聞き取り
D氏	にほんご@坂出	坂出市国際交流協会	坂出市	7月14日	見学、聞き取り、相談

	綾川にほんご広場	同左	綾川町	7月21日	見学、聞き取り、相談
	日本語学習講座	東かがわ市国際交流協会	東かがわ市	11月13日	見学、聞き取り
	日本語『まんのう』	同左	まんのう町	12月6日	見学、聞き取り
	まんのう町日本語教室	まんのう町国際交流協会			聞き取り
	エセ7こどもにほんごひろば	香川県エセ7協会	高松市	12月7日	
協会	はじめてのにほんご	高松市国際交流協会	高松市	7月7日 7月9日	見学、聞き取り(講師、市協会)
	日本語サークル「わ」の会	同左	高松市	7月13日	見学、活動参加
	さぬき市日本語教室(予定)	さぬき市日本語ボランティアの会	さぬき市	10月30日 2月	見学、聞き取り(市)
	アイパル日本語講座	香川県国際交流協会	高松市	7月	見学
	日本語カン(火曜)			7月	見学
	日本語カン(木曜)(予定)			2月6日	見学

※令和7年1月末の時点で、県内24の日本語教室(6市6町・25団体)のうち、14教室(4市3町・12団体)が訪問済(訪問率62.5%)。さぬき市は市担当者への聞き取りのみ実施のためカウントせず。今年度中にさらに3教室(2市1町・3団体)を訪問予定。

※令和7年度計画では、地域コネクターを新たに二人迎え、残り9教室(3市3町・9団体)を訪問予定(うち「あやがわ日本語クラス(綾川町)」は現在休止中。再開次第訪問。また、さぬき市に1教室新設予定)。

次章では、この訪問活動を通じて得られた結果をもとに、県内の地域日本語教室が抱える課題を整理し、その解決に必要な事項について考察を加える。

3. 県内日本語教室の抱える運営上の課題とその要因分析

3-1 地域日本語教室が抱える主な課題

地域コーディネーターの日本語教室派遣および当協会職員による教室見学活動では、各教室の運営者に30分から1時間の面談の時間を頂戴することができた。この中で「教室運営に当たり課題と感じていること」「行政からどのような支援があると嬉しいか」の2点の質問を行ったところ、それぞれ以下の回答が得られた（表6、表7）。

■表6：教室運営に当たり課題と感じていること（R6聞き取り調査の結果）

（対象：訪問済14教室＋行政担当者への聞き取り調査のみ済1教室＝計15教室/県内全24教室）

運営に関する課題	学習者の確保、学習の継続性	8教室
	教師・支援者の確保、支援者の高齢化、後継者不足	6教室
	教室活動の十分な広報（HP運営、チラシ作成など）	3教室
	教室の運営に要する資金の確保	2教室
	支援者間のトラブル・人間関係上の問題への対応	2教室
	教室の確保や設備の不足（託児施設など）	2教室
	学習者情報の活用法の確立	1教室
	魅力あるイベントの企画	1教室
人材育成に関する課題	有資格者の受け皿不足、研鑽の場の不足	1教室
	支援者の指導レベルの維持	1教室
学習者への対応・指導内容に関する課題	増加する日本語レベルの学習者への対応	3教室
	進路相談・高校受験への対応	2教室
	学習者の学習意欲の向上	1教室
	学習者のニーズに沿った支援の実施	1教室
	カリキュラム改編（CAN DOへの対応）	1教室
他機関との連携に関するもの	地域（企業含）の理解・協力の獲得	3教室
	学校との連携	2教室
	行政との連携	1教室

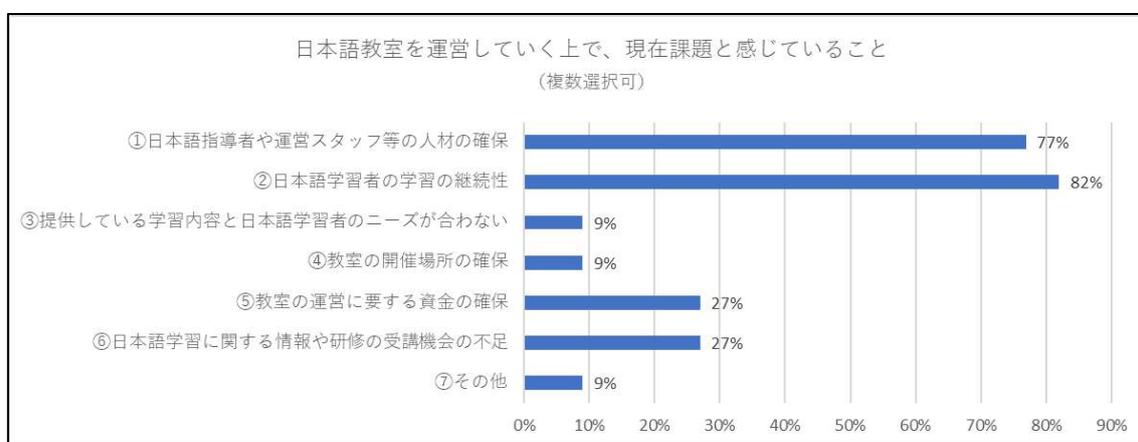
■表7：行政からどのような支援があると嬉しいか（R6聞き取り調査の結果）

（対象：訪問済14教室中/県内全24教室。ここでの「行政」は、県または所属する市町を指す）

運営に対する支援	広報支援（学習者確保、支援者確保目的）	4教室
	活動資金援助	3教室
	教室運営方法、活動案の提供	2教室
	学習者情報の活かし方についての提案	1教室
	域外在住者からの参加申込みへの対応	1教室
人材育成支援	教師・支援者の育成支援（ニーズに合った研修の実施）	5教室
	モデル教室の設置、紹介	1教室
学習者への支援	外国にルーツを持つ子どもたちへの支援	5教室
	オンライン授業の整備	2教室
	技能実習生の生活環境の改善	1教室
他機関との連携体制構築支援	学校や県市教委との橋渡し、担当者の関心の喚起	3教室

	地域の理解や関心を高める活動の実施	3 教室
	市町との橋渡し、担当者の関心の喚起	2 教室
その他	企業内の日本語教育推進（講師派遣制度の確立）	2 教室

表6・7の結果から、運営に関する課題として、特に学習者と支援者の確保を挙げる教室が多く、それが上手くいかない理由として、広報や資金力の不足の問題が根底にあることが窺える。また地域や他機関との連携を望む声も多く、その橋渡しを行政に期待しているようだ。この結果は、県国際課が令和4年度に独自で行った本事業の予備調査「地域日本語教室の運営等に関するアンケート調査」においても、おおむね同じような回答が得られている（図4、表8）。



■図4：令和4年度地域日本語教室の運営等に関するアンケート調査の結果1（抜粋）
質問「日本語教室を運営していく上で、現在課題と感じていること」

※調査期間：令和4年6月、調査元：香川県総務部知事公室国際課、調査対象：22教室（県内6市6町、23団体）

⑦その他に寄せられた回答および自由記述欄に寄せられたコメント：

- ・教室を開いたものの参加者がいない状態が続いている。
- ・隣接市が日本語空白地域であるために、当市の在住在勤でない者が多く越境して参加してくる。
- ・当日にならないと参加者の年齢層が分からない。様子を見て教室の形態を変える。
- ・日本語教室が学習者に期待する内容が現実に即していない場合があり（学習者の来日目的、母国での背景や、日本での生活における優先順位など）、思うようにいかないときがある。
- ・運営がボランティア頼みであること（高齢のボランティアを中心に運営。現体制で継続できるか課題。比較的若いボランティアは、仕事や子育てで忙しく、やる気はあっても参加回数が少ない）。
- ・さまざまなレベルの学習者が来るため、丁寧な指導をするためには、講師の人数が必要。
- ・行政が住民サービスの一環として運営していくのがベストだと考えられる。
- ・学習者は来たり、来なかったり。指導ボランティアも来たり、来なかったり。積み重ねの学習は不可。

■表8：令和4年度地域日本語教室の運営等に関するアンケート調査の結果2（抜粋）
質問「日本語教室を続けていく上で、課題となっていること」

※調査期間：令和4年6月、調査元：香川県総務部知事公室国際課、調査対象：22教室（県内6市6町、23団体）※回答は自由記述だが、本稿に合わせて分類し、表記を整えた。

運営に関する課題	教師・支援者の確保、支援者の高齢化、後継者不足	9教室
	学習者の確保、学習の継続性	7教室
	教室の運営に要する資金の確保	2教室
	教室活動の十分な広報（HP運営、チラシ作成など）	2教室
	学習者の送迎手段	1教室
人材育成	支援者の指導意欲や指導レベルの維持	2教室
学習者・指導内容	学習者の学習意欲の向上	3教室
他機関との連携に関するもの	行政との連携	2教室
	地域（企業含）の理解・協力の獲得	1教室

令和4年度の調査では、コロナ禍の影響もあり、支援者や学習者の不足が特に深刻な課題として浮き彫りとなった。一方、この2年間で状況が変化し、令和6年度の調査では、外国にルーツを持つ子どもへの支援に関する意見がより多く寄せられた。これは、地域日本語教室における子どもの参加増加を示唆している。これらの動向を踏まえ、香川県の地域日本語教室が直面する主な課題について、次の4つの観点から論じる。

3-2 《課題1》学習者の確保、学習の継続性

「学習者の数が少ない、学習が継続しない」といった問題は、県内の多くの教室に共通する慢性的な問題となっている。しかし、県内における在留外国人数は増加の一途を辿っているため、本来ならば日本語学習の需要も高まっているものと考えるのが妥当である。外国人住民が増加しているにも関わらず、日本語教室への参加者数が伸び悩みを見せていることには、どのような理由があるのだろうか。考えうる理由を以下に列挙する。

(1) 情報の不足・周知不足

表6でも多くの教室が「教室活動の十分な広報（ができていない）」と答えているように、日本語教室の存在や開催情報が、地域の外国人住民に十分に届いていない可能性がある。特に近年は、SNSでの発信が大きな影響力を持っているため、IT方面にもある程度の免疫がないと広報不足に陥りやすい。また地域の外国人コミュニティとの接点がないと、新しく来日した人々が教室の存在を知らないこともありえる。

(2) 時間や場所の制約

教室の開催日程や時間帯が、地域の外国人住民の都合にマッチしていない可能性がある。特定の企業の労働者や、地域の小中学校に通う子どもにターゲットを絞ることで、彼らの通いやすいタイミングが見えてくるかもしれない。また、日本語教室に通いたくても、居住エ

リアや職場から遠く、移動手段もないために諦めている者もいると考えられる。教室開催地の変更や、車での送迎サービスなどがあれば、通いやすくなるかもしれない。

(3) 教室の内容や運営方法の問題

教室の授業内容が参加者のニーズに合っていない可能性がある(例:日常会話を学びたいのに文法中心の授業ばかりなど)。教材や指導方法が難しすぎたり、逆に簡単すぎたりすると、学習意欲が低下することも考えられる。また、文化的な配慮が足りない、外国人が参加しにくい雰囲気になっているなど、教室の運営上の課題もあるかもしれない。

(4) 経済的負担や心理的ハードル

昨今の物価上昇により、授業料が高い、交通費がかかるなど、経済的な理由で通えなくなっているケースが考えられる。また初めての環境に飛び込むことへの心理的抵抗感や、日本語力が低いことによる恥ずかしさで、敷居が高いと感じているケースもあるかもしれない。

(5) 学習手段の多様化

オンライン学習ツール(YouTube、アプリ、オンラインレッスンなど)の充実により、必ずしも対面の教室に通う必要がなくなっている可能性がある。自主学习や職場での実践を重視する人もいるかもしれない。

(6) 言語習得の優先度の違い

一部の外国人にとって、日本語学習の優先度が低い場合がある。特に技能実習生などは、限られた滞在期間の中で仕事に専念する傾向があるため、学習機会を求めないことも多い。コミュニティ内で母語を使って生活できる環境が整っている場合、日本語を学ぶ必要性を感じにくいこともある。

以上6点の理由のうち、教室自身の努力や工夫により改善できそうなものは、(1)(2)(3)である。特に(1)に関しては、表7の調査においても、行政からの「広報支援(学習者確保、支援者確保目的)」が必要との回答が複数得られているため、早急な対策が必要である。また(2)や(3)に関しては、必ずしもそこに原因があるとは限らないが、教室運営者同士の接点を増やし、相互に教室見学や意見交換の機会を得られるようにすることは、教室運営上のヒントを得るために非常に有効だと感じる。これは本事業における地域日本語教室ネットワーク会議や、香川にほんごネットでの集まりが役に立つかもしれない。

(4)に関しては、多くの教室で「参加費無料」もしくは「非常に安価な受講料」を実現できているため、学習者にとっては交通費や交通手段の確保の方が問題になっているのかもしれない。県内一部の教室では、参加者の送迎を勤務先の担当者に任せている教室もある。これが実現できているのは、企業側が教室の活動に理解を示し、企業活動を行う上での有益性も感じ取っているからに他ならない。しかしながら、表6でも「地域(企業含)の理解・協力の獲得」が課題に挙がっているとおり、地域の理解や協力を獲得しながら教室活動を行うことは難度が高いようだ。これは表7の「地域の理解や関心を高める活動の実施」に直結する内容であるため、行政は日本語教育の重要性が、地域住民に広く理解されるような取組

にも注力する責務がある。

3-3 《課題2》教師・支援者の確保、支援者の高齢化、後継者不足

表6において「教師・支援者の確保、支援者の高齢化、後継者不足」も、多くの地域日本語教室が抱える代表的な課題の一つとなっている。しかし、日本語教師が国家資格となった今、全国的には外国人への日本語指導に対する注目はかつてない高まりを見せており、文科省が平成2年度から行っている調査⁷でも、国内の日本語教育実施機関・施設数および日本語教師数は、この30年でそれぞれ3.3倍、5.6倍に増加している。またこの統計には、フリーランスの教師や、有資格者で現在休職中の教師数は含まれていないため、実際にはさらに多くの者が日本語指導に何らかの関わりを持っているものと考えられる。それにもかかわらず、地域日本語教室の担い手が不足するという現象は、なぜ各地で起こっているのだろうか。

(1) 日本語教師の資格制度の変化と地域教室とのミスマッチ

日本語教師の国家資格化により、資格取得者が増えているが、資格を活かせる場として選ばれるのは大学や民間の日本語学校が中心であり、無償や低報酬の地域日本語教室には人材が流れにくい。国家資格を取得した人の多くが、就職やキャリアアップを目的としており、ボランティア中心の地域教室に関心を持ちにくい。

(2) 地域日本語教室の多くがボランティアに依存している

地域日本語教室は、無償または低額の謝礼で運営されることが多く、持続的な担い手の確保が難しい。教師の負担が大きい割に、金銭的・制度的な支援が少ないため、長期間続けるのが難しい。高齢のボランティアに依存するケースが多く、世代交代が進んでいない。

(3) 支援者側の負担が大きい

地域日本語教室では、学習者のレベルが多様で、一斉授業が難しい。教材作成や個別対応の負担が大きく、経験の浅い支援者にとってハードルが高い。研修やサポート体制が十分でない地域もあり、未経験者が参加しにくい。

(4) 住民参加型の地域活動としての魅力の低下

かつては「地域の国際交流」として住民の関心が高かったが、近年は外国人が増えたことで、異文化交流が特別なものではなくなり、支援に関わろうとする人が減っている。若い世代にとって、仕事や家庭の忙しさの中でボランティア活動に時間を割く余裕がない。

(5) 行政の支援不足と地域間の格差

日本語教育に関する国の支援は増えているものの、地域日本語教室に直接届く仕組みが十分に整っていない。都市部では比較的支援が充実しているが、地方では人材・資金ともに不

⁷ 参照：文部科学省総合教育政策局日本語教育課，2024，日本語教育実態調査令和5年度報告「国内の日本語教育の概要」，10。

足している。地域によっては、日本語学習者の増加に対応できるだけの体制が整っていない。

地域日本語教室の担い手不足は、単なる人材不足の問題ではなく、運営の仕組みや支援体制の不備、社会の変化に伴う価値観の変化が関係していると思われる。ボランティアの意義をどこに問うかは、また別の議論が必要になるが、各人の奉仕精神のみに頼るスタンスでは、時代にそぐわなくなっている。少額でもボランティアに謝金が発生したり、大学に所属している者には単位認定が為されたりすれば、担い手の確保につながるものとする。

3-4 《課題3》外国にルーツを持つ子どもへの支援

今回の調査では、「外国にルーツを持つ子どもへの支援」が特に多く言及された。地域日本語教室では、学習者の年齢層が多様化しており、特に「日本語指導が必要な小中学生」や「学齢超過により中学校に編入できず、独学で日本の高校進学を目指す子ども」の参加が増加している。これに伴い、こうした子どもたちの支援に力を入れたいと考える教室も多い。

このような状況を受け、香川県は令和5年度に丸亀市で「おやこにほんご教室(オアシスこくさい)」を開設した。本教室は、外国にルーツを持つ子どもとその保護者を対象とした支援に特化しており、地域コーディネーターであるD氏が代表を務めている。D氏は元小学校教師であり、日本語指導だけでなく教科学習や進路指導にも対応できる強みを持つ。また、学校関係者とのネットワークを活かし、地域の小中学校に在籍する日本語指導が必要な子どもが放課後にこの教室で学習を継続できる仕組みを整えている。このような地域と学校が連携した支援体制は、理想的な日本語教室のあり方といえる。

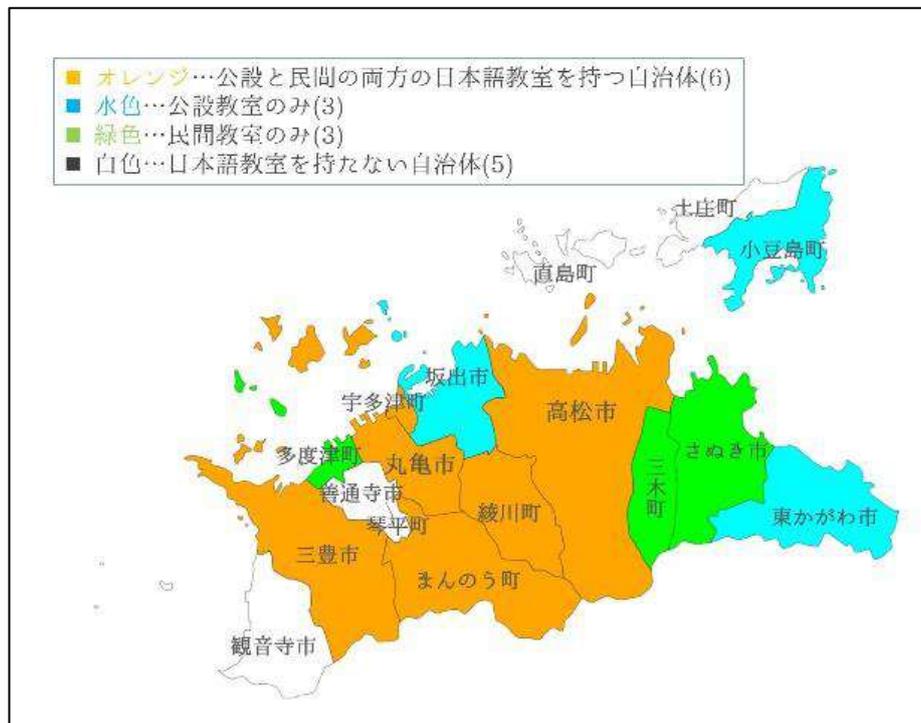
しかし、一般の地域日本語教室で同様の体制を構築することは容易ではない。学校と直接つながりを持つ教室は少なく、地域にどれほどの外国にルーツを持つ子どもがいるのかを把握できていない場合が多い。また、保護者側も近隣に日本語教室があることを知らないことが多く、支援を必要とする子どもが教室にたどり着けないという課題がある。さらに、学習支援が可能なボランティアの確保も難しく、特に教科学習や進路指導まで対応できる人材は限られている。

このような現状を踏まえると、地域日本語教室と学校・教育委員会との連携強化が今後の課題となる。県としては、学校を通じた日本語教室の情報提供を充実させるとともに、学校関係者や教育委員会と協力し、地域日本語教室が学校と連携しながら外国にルーツを持つ子どもや保護者を支援する役割を明確にする必要がある。具体的には、日本語指導が必要な子どもが在籍する学校が、子どもや保護者に地域日本語教室を紹介し、参加を促すことが重要である。また、学校と日本語教室が連携し、個人情報に配慮しつつも、子どもの学習や生活の様子について相互に情報を共有できる体制を整えることが理想的である。例えば、学校が子どもの学習状況や必要な支援について日本語教室に伝え、日本語教室も教室での学習の様子を学校と共有することで、子どもを包括的に支援できるようになる。こうした取組を

通じて、外国にルーツを持つ子どもたちが円滑に学習機会を得られる環境を構築していくことが求められる。

3-5 《課題4》日本語教室空白地域への対応

地域日本語教室に関する課題として、県内に依然として2市3町の「日本語教室空白地域」が存在することは見過ごせない(図5)。今回の調査対象は既存の日本語教室を運営する自治体や関係者に限られていたため、こうした空白地域の実態や課題は明確には浮かび上がらなかった。しかし、図2に示すように、近年の在留外国人の増加に伴い、日本語教室のない地域に住む人々が、隣接する市町の教室に越境して参加するケースが増えている。これにより、既存教室の運営者にはさらなる負担がかかり、定員オーバーや対応の限界といった新たな問題が生じている。こうした状況にもかかわらず、空白地域の自治体がこの問題をどの程度認識しているかは不透明である。地域の日本語学習支援は、当該自治体の責任に委ねられるべきだが、隣接市町に依存したまま放置されれば、地域間の関係悪化を招く可能性も否定できない。したがって、この問題を早急に解決する必要がある。



■図5：県内各自治体における日本語教室

また、日本語教室を有する自治体であっても、その運営が現場のボランティアに委ねられ、行政担当者の関与が極めて希薄なケースも複数存在する。こうした自治体では、県や当協会が主催する会議や研修会にも行政担当者が参加せず、実質的には空白地域と同様の課題を抱

えているといえる。今回の調査でも「行政との連携不足」は多くの教室が抱える共通の問題として指摘されており、まずは自治体の無関心をいかに打破するかが重要な課題となる。

しかし、単に空白地域に日本語教室を新設すれば解決するわけではない。教室運営には持続可能な人的基盤が不可欠であり、運営を担う人材の育成なくして教室の継続は難しい。したがって、新たなボランティアの養成とともに、経験の浅い有資格者のスキルアップ支援を強化し、両者が連携して一つの教室を作り上げるような仕組みを構築する必要がある。日本語教育の担い手が安定的に確保されることで、初めて持続可能な地域の学習支援が実現できるのであり、県にこの点を重視した施策を推進することが求められる。

以上より、本章では本県地域日本語教室が抱える主な課題を、4つの側面から紹介した。第4章では、それを基に令和6年度に実施した具体的な取組や、会議で話し合われた内容などについて整理したい。

4. 令和6年度に行った具体的取組

4-1 日本語学習支援者の分母を増やす活動およびその受け皿の準備

(1) 日本語ボランティア養成講座の開催

当協会では、平成3年度より「日本語ボランティア養成講座」を、様々な市町において開催してきた。一度開催実績のある市町では、その後ボランティア団体が結成され、新教室が立ち上がったケースが多く、県内関係者の間では認知を得た取組となっている。しかし近年は、日本語教室を持たない市町が少数派になったこともあり、開催を希望する自治体が少なくなっている。令和4年度は『外国にルーツをもつ子どものための日本語ボランティア養成講座』として、当協会内でシリーズ開催し好評を博したが、平等性を保つためにも次回は高松市外での開催を検討しており、ボランティア養成が喫緊の課題であることは認識しつつも、長らくの間いずれかの市町から手が挙がるのを待機している状態だった。

令和6年7月、県国際課が外国人住民支援施策推進に向けた体制整備を図るため、県、市町及び国際交流協会をメンバーとする「香川国際化推進会議⁸」を設置した。この会議は、本来日本語関係に特化した集まりではないものの、日本語教室空白地域の市町からも参加があることから、担当者に地域日本語教育の必要性を訴える絶好の機会になると考え、今年度の講演会テーマを「外国人住民を取り巻く状況や日本語教育に関する現状について⁹」とした。また会議後半には5～6人ずつでグループを組み、各市町の外国人住民の現状や日本語学習状況などを紹介し合う多文化共生部会も意識的に設けた。

この部会の中では、さぬき市担当者より、「市内在住の外国人数が増加しているにもかかわらず、既存の日本語教室が長らく休業状態¹⁰にあること」や、「市として新しく教室を立ち上げたいが、どうすれば良いか分からないこと」などが悩みとして語られた。これをきっかけとして、県・協会（総括コーディネーター）・地域コーディネーターおよび、相談役として香川にほんごネットが手を組んだ「さぬき市新教室立上げプロジェクト」が発足し、まずは年度内での日本語ボランティア養成講座開催を目標に、準備を進めていくことになった。

さぬき市日本語ボランティア養成講座は、全8回で開催予定である。うち前半4回は、今年度中にさぬき市主催にて実施、後半4回は次年度夏季に、県・当協会主催にて実施（体制づくり事業枠）の予定である。次に概要を記す。

「さぬき市日本語ボランティア養成講座（前半）」※さぬき市予算内で開催

実施予定日：令和7年2月23日、3月2日、9日、16日 9:30～11:30

開催予定地：志度公民館（香川県さぬき市） 参加費：無料

⁸ 開催日時：令和6年7月24日（水）14:00～16:00、於アイバル香川

⁹ 講師：令和5年度総括コーディネーター神原周氏（香川短期大学経営情報科准教授）。

¹⁰ 令和6年8月より、運営形態を変えて再開した。

対象：①外国語としての日本語の指導方法を学んだことのない者

②新たに日本語ボランティアの活動を希望する者（さぬき市在住者を優先）

定員：20名程度（最終的に33名の申込みがあり、全て受け入れることになった）

講師：児島由佳氏、木下真知子氏

（いずれも当協会契約講師、R7地域コーディネーター委嘱候補者）

講義内容：第1回「香川県の外国人住民・日本語学習支援の状況」

第2回「地域日本語教室の紹介及び日本語指導の基礎」

第3回「やさしい日本語」

第4回「日本語文法等の基礎」

※後半は8月末より開始。それまでの間に、県内地域日本語教室への視察を課す予定。

参加者募集に当たっては、令和7年に新教室開設の予定があること、そこに参画するボランティア人材を育てるために当講座を開催することを明記した上で、1月20日より申込受付を開始した。申込みが6名以下なら開催中止としていたが、反響が予想以上に大きく、最終的に33名の申込みがあった。また、そのほぼ全てがさぬき市在住者であり、新教室へのボランティア参画者数に期待が持てそうである。

（2）日本語教室の開設準備

新教室の立ち上げについては、地元の外国人技能実習生受入協同組合の協力を得ながら、次のような内容で進めている。

「さぬき市日本語教室（仮）」

時期：令和7年5月～ 隔週日曜日（予定） 場所：志度公民館（香川県さぬき市）

講師：さぬき市在住日本語有資格者2～3名（市内協同組合からの紹介）

支援者：日本語ボランティア（主にさぬき市日本語ボランティア養成講座修了者）

対象：日本語学習を希望する外国人住民（市内在住者優先）

※学習者の日本語レベルを考慮して、2グループ程度に分割して指導する予定。

教室の運営形態や指導スタイルについては、あくまでさぬき市と講師間で協議し決定するが、より多くのヒントを得るため、令和7年1月に開催した「地域日本語教室ネットワーク会議（第2回）¹¹」において、さぬき市担当者自身より当計画について参加者全体に説明し、教室運営についての助言を求めるというスタイルを取ってもらった。ここで出された意見をまとめる。

- さぬき市からの投げかけ「新教室立ち上げに当たり、今後課題になるであろう、参加者（有資格者とボランティア）間での役割分担について、各日本語教室から助言が欲しい。」

¹¹ 令和7年1月13日（月・祝）12:30～14:30開催。出席者：教室代表者、市町担当者など計36名。

- 出された意見¹²「有資格者は専門的に日本語を教えることができるが、「生活者の日本語」を知らずに走ることが多く、現場との摩擦を生じやすい。現在、有資格者による文法積み上げクラスと、ボランティアによるサロンを組み合わせ実施している教室もあるが、二者間の交流は少なく、連携が十分とは言えない。地域日本語教室の理想の形として、岡山県総社市の教室が有名なので、市町にはぜひ参考にしてほしい。」

こうした意見を受け、さぬき市では、教室運営における有資格者とボランティアの役割分担を明確にしつつ、両者が協力して学習者のニーズに対応できる体制の構築を模索している。具体的には、①有資格者による系統立てた日本語指導と、②ボランティアによる日常会話や生活支援のための学習サポートを組み合わせ、互いに補完し合う形で運営することが考えられる。また、これまで指摘されてきた「二者間の交流不足」を解消するため、定期的な意見交換の場を設け、学習者の進捗状況や指導方法について共有するための仕組みを整えることも課題の一つである。

さらに、参考例として挙げた岡山県総社市の事例を詳しく分析し、さぬき市の実情に適した形で応用することが求められる。総社市の教室は、行政・教育機関・地域ボランティアが一体となった支援体制が整備されており、学習者の多様なニーズに対応できるモデルケースとして知られている。さぬき市においても、地域の関係機関と連携しながら、持続可能な運営体制を確立することが重要である。

今後は、さぬき市が主体となり、地域の教育委員会や関係団体とも協議を重ねながら、具体的な運営方針を決定していく予定である。当協会としても、新たな教室の運営をスムーズに開始するために、他地域の成功事例を共有し、適切な助言や支援を行うとともに、ボランティア養成研修や有資格者向けのスキルアップ講座を通じて、指導者の育成にも力を入れていく方針である。

4-2 外国にルーツを持つ子どもへの包括的な支援体制の構築に向けた取組

第2章2-4でも述べたように、現在、多くの地域日本語教室が外国にルーツを持つ子どもへの支援を重要な課題として挙げており、その支援方法については試行錯誤が続いている。当協会においても、子ども支援は最優先課題の一つであり、より効果的な支援体制の構築に向けて取組を進めている。これには体制づくり事業外の活動も含まれるが、全体的な流れとして以下のように説明する。

当協会は平成23年度より、小学3年生から中学3年生を対象にした「アイパルこども日本語教室」を、毎年夏休みと春休みの期間に開催している。この教室では、日本語学習支援や交流活動を通じて居場所作りを行い、保護者向けの相談会も実施している。今年度は高校入試を経て県内の高校に入学したOB・OGをゲストスピーカーとして招き、後輩や支援者

¹² 主に香川にほんごネットからの回答をまとめた。

に向けて受験体験を語ってもらう機会を設けた。また、ネパールからの中学3年生が特に多いことから、その保護者向けに通訳を交えた高校進学相談会も実施した。

この教室には、県や市町の要請に応じて県内の小中学校に派遣されている日本語学習支援員や、地域の日本語教室で子どもたちへの指導を行う支援者、さらに大学のサークルで子どもたちと交流を図る学生ボランティアなどが多く参加している。また、日本語学習支援の経験が浅い支援者でも、人柄や支援に対する姿勢に適性が見られる者を積極的に登用し、今後の支援活動の中心を担う人材に成長してもらうため、この教室を支援者育成の場としても活用している。短期間の活動であるが、支援者同士の横のつながりが生まれる貴重な機会となり、学生にとっても、将来の進路を決定する上で重要な影響を与える体験となっている。

近年は、このような取組を学校や市町に広く知ってもらい、地域教室や支援員の声を学校や教育委員会に届ける活動にも注力している。特に令和7年1月に開催した「地域日本語教室ネットワーク会議」の第2回では、意見交換のテーマを「各教室と市町（担当者）や学校との繋がりについて」とし、その連携が比較的うまく行っている多度津町の事例を紹介しながら、各市町の現状について話し合った。会議には市町担当者も多く参加しており、現場の声を直接聞くことで良い刺激となったものと考えられる。

このような取組は今後も継続し、地域日本語教室が市町や学校とさらに密接に連携できるように、県や当協会も関係機関と協力しながら一層の努力を重ねていきたい。それぞれの協力関係を深め、子どもたちへの支援体制を強化することが、地域社会全体の発展に繋がると確信している。

5. 令和7年度の事業計画（案）

5-1 基幹事業

香川県の総括コーディネーター業務は、今後も、個人ではなく協会としてその役割を担う。また、4月1日付で新たに2名の地域コーディネーターが採用される予定であり、すでに地域コーディネーターとして活動しているC氏およびD氏にも引き続き当職を委嘱し、4名体制を確立する方針である。令和7年度においては、新たなコーディネーター委嘱候補者の養成は予定していないため、既存の4名に対してはスキルアップや人脈づくりを目的とした研修機会の提供も検討している。また、県国際課による総合調整会議は、令和7年度も2回を予定しており、会議の日程やテーマについては現在調整中である。

5-2 既存支援者向け事業

令和7年度も「地域日本語教室ネットワーク会議」の開催を通じての、支援者同士の意見交換や横のつながりを強化する取組や、「おやこ日本語教室（オアシスこくさい）」の開催を通しての、外国にルーツをもつ子どもとその保護者への支援を続けていく意向である。その他の取組については次のとおりである。

(1) 地域コーディネーター派遣による各日本語教室の現状把握と、空白地域への働きかけ

目的：地域日本語教育の現状把握と支援強化、住民理解の促進。

令和7年度は、今年度訪問が実現しなかった9教室（3市3町・9団体）への派遣を地域コーディネーターに依頼する予定である。そのうち、「あやがわ日本語クラス（綾川町）」は現在休止中のため、再開の目途が立たない場合は、運営元である町役場に聞き取り調査を実施し、その要因を明らかにしたい。また、新たに開設されるさぬき市の日本語教室については、開設初年度の安定運営を支援するため、複数回の訪問を計画している。

さらに、教室への派遣が一巡した後は、県担当者の協力も得ながら、各市町の担当課を訪問することも検討している。特に、新規教室の設立を検討している三豊市とは、早い段階で聞き取りの機会を設け、具体的な支援策を提案したい。加えて、さぬき市で実施予定の「日本語ボランティア養成講座」終了後、新設教室の運営が軌道に乗れば、その成功事例を資料化し、現在日本語教室のない2市3町を含む県内各市町に向けてプレゼンテーションなど行う機会を設けることも計画している。自治体の実現可能性を感じ、主体的に動き出せるような環境を整えていきたい。

(2) 広報活動への協力（WEB広報など）

目的：日本語教室の認知度向上と参加者・支援者の増加促進。

地域コーディネーターによる各日本語教室の実態調査では、教室の広報力不足を指摘する声が多かった。広報の良し悪しは教室に参加する学習者・支援者の数に直結し、その後の教室運営に大きく影響するため、軽視してはならない問題であると考えられる。

教室の広報がうまく行かない理由として、支援者の中に広報の専門知識を持った者が少なく、SNS やチラシ作成などの技術や経験が不足していることが考えられる。特に高齢者の多い教室では、スマートフォンやPCの扱い自体に慣れていない者も多く、ネットを介しての広報に抵抗を感じている可能性が高い。また知識やスキルはあっても、単純に広報に割ける時間や人員が限られており、的確な宣伝活動ができないでいる教室もあるだろう。

県や当協会としても、こうした自治体や教室に対して支援を強化していきたい。現在、当協会では毎年、県内すべての日本語教室の情報を取りまとめた「香川県にほんごマップ」を紙ベースで作成・配布している。しかし、教室数の増加に伴い、一教室あたりの掲載スペースが限られ、最低限の情報しか掲載できないという課題がある。

そこで、紙版マップに加え、当協会HP内にWEB版の「香川県にほんごマップ」を作成することを検討したい。県内の地図を掲載し、各教室の所在地をクリックすると、詳細情報が確認できる仕組みとする。各教室の基本情報（開催場所・日時・参加費・連絡先など）に加え、可能であれば写真や動画も掲載し、代表者のメッセージや教室の雰囲気が伝わるようにしたい。また、専用HPを持つ教室については、そのリンクを掲載し、利用希望者が直接問い合わせできる仕組みを整える。加えて、より広い層へ情報を届けるために、当協会の機関紙『アイパル通信』やInstagramアカウントでの各教室紹介も検討する。こうした記事は、総括コーディネーターや地域コーディネーターが現地取材を行い、執筆する形を取ることで、教室運営者の声をリアルに伝え、県民にも本事業の重要性をPRする機会としたい。

令和7年度は、こうした広報活動を強化し、地域日本語教室の存在をより多くの人に知ってもらおうとともに、学習者・支援者双方の参加促進につなげていきたい。

5-3 新規支援者の開拓および育成に関する事業

令和7年度は、各教室における既存の支援者に対しての支援だけでなく、新たな活動の担い手を獲得する取組にも力を入れることで、持続可能な教室作りに貢献したい。

(1) 日本語ボランティア養成講座（後半）の開催

目的：地域日本語教室に参画できる人材を育てる。

開催地：香川県さぬき市 開催時期：令和7年8月末～9月頭の日曜日（全4回）

対象：さぬき市日本語ボランティア養成講座に出席した者

参加費：無料

令和6年度末にさぬき市が実施した日本語ボランティア養成講座に加え、より実践的内容の講座を地域日本語体制づくり事業の一環として実施する。講師は引き続き児島氏と木

下氏（R7地域コーディネーター委嘱候補者）が担当し、受講者が実践的な指導スキルを習得できるよう、より具体的な内容を組み込む予定である。特に、前半終了から後半開講までの半年間を活用し、受講者には県内の複数の日本語教室を訪問し、実際の指導風景を見学・体験する機会を提供したい。可能であれば、ボランティアとして短時間でも活動し、日本語学習者とのコミュニケーションに慣れることで、より実践的な経験を積んでもらう。令和7年度は、これらの経験をもとに、受講者同士で学びを共有しながら、会話活動の工夫や教材作成、実践ロールプレイを通じて、新設教室での指導に生かせるスキルを身につけることを目指す。受講修了者には修了証書を交付し、新設教室の支援者として積極的に関わるよう促していきたい。

さらに、修了生が自然に教室運営に参画できるよう、行政がどのようにフォローしていくべきか検討する必要がある。例えば、修了生が活動しやすい環境を整えるため、初期段階では市担当者や地域コーディネーターが一定のサポートを行い、指導者間の役割分担を明確にすることが重要である。また、地域日本語教室ネットワーク会議などを通して、支援者同士が教室の枠を超えて結びつき、学びを深められる場を提供することで、修了生が自信を持って支援に携われるよう支援していきたい。新しい教室の運営が円滑に進み、持続可能な支援体制を構築するための効果的なサポートのあり方について、今後さらに具体化していきたい。

(2) スキルアップ研修プログラムの実施 ※未定（計画段階）

目的：指導経験の浅い日本語有資格者のスキルアップを図り、地域日本語教室で活躍できる人材を増やす。

開催地：アイバル香川 開催時期：令和7年度日本語講座（後期）開講時期

対象：教室形式での日本語指導経験のない者、もしくは少ない者（若干名）

プログラム修了後、地域の日本語教室への参加を希望する者。（場合により書類選考や面接も検討）

協力者：当協会契約日本語講師3名程度（半年間のチューター制を採用）

令和6年度のスキルアップ研修は、香川にほんごネットに再委託して実施したが、来年度は当協会による単独開催を計画している。従来とは趣向を変え、今まであまりフォローできていなかった指導経験の浅い日本語有資格者にフォーカスし、その指導力の向上と、経験値の引き上げを行いたい。具体的には、当協会契約講師によるチューター制度を採用し、約半年間にわたり教育実習のようなトレーニング期間を設け、地域日本語教室での即戦力となれる人材を育てたいと考えている。

修了生は、将来的な当協会契約講師の代替わり時期に備えさせてもらうとともに、有資格者の立場から現場を支える一人になってもらいたいと考えている。特に令和7年度より新設予定のさぬき市日本語教室の運営に多く関わり、周りの支援者との関わり合いの中で、教室のスタイルや方向性を模索する貴重な経験を積んでもらいたい。

(3) 日本語ボランティア教室体験会の開催

目的：地域日本語教室の活動に興味を持ってもらうきっかけを創出する。

開催地：未定 開催時期：未定 定員：未定 参加費：無料

対象：日本語教室の活動に興味のある者。将来的に支援活動への参加を検討している者。

(既に支援活動に参加している者で、他教室の様子を見学したい者も受け入れ可)

令和5・6年度ともに好評だったため、令和7年度も開催を検討している。今回は一般公募だけでなく、さぬき市ボランティア養成講座の前半と後半の繋ぎの時期に、受講者の教室見学課題に絡めて開催することも考えている。開催地については、前回同様たどつ日本語交流の会「たにこ」のほか、さぬき市に隣接する東かがわ市や三木町の日本語教室も候補に入れる。また日本語教室空白地域からの参加を見込んで、近隣のまんのう町や三豊市の日本語教室での開催も検討する。

以上が令和7年度に計画している事業案である。現時点では構想段階にあり、すべての事業が実現するかどうかは未確定であるが、令和6年度に実施した取組が着実に成果を上げつつあり、地域日本語教育の総合的な体制づくりに向けて、さらに一歩前進した形での実施が可能となる見込みである。本県における本事業の最終的な目標は、包括的かつ持続可能な日本語学習支援の実現であり、その実現に向けては、焦らず長期的な視野で計画的に取組んでいくことが求められる。

6. おわりに ―香川県に根ざした包括的かつ持続可能な日本語学習支援へ

本稿では、香川県における包括的かつ持続可能な日本語学習支援の在り方を考察し、その基盤を築くための方向性を示してきた。令和5年度から始まった本事業では、香川県国際課、総括コーディネーターとしての香川県国際交流協会、地域コーディネーター、香川にほんごネット、各地域日本語教室、市町担当課、さらには教育機関を含む幅広い関係者が連携し、一体となって地域日本語教育の充実を図ることを目指している。まだ確立された仕組みはないものの、個々の距離は一年前に比べ、着実に縮まりつつあると感じる。さらに現在は、四国4県による広域ネットワークの形成に向けた動きも始まっている。その一環として、当協会は2月中旬、香川県国際課とともに愛媛県国際交流協会が主催するシンポジウムに参加し、四国全体での連携体制について議論を深める予定である。各県が持つ知見や資源を共有することで、それぞれの地域の特性に適した持続可能な日本語教育のモデルの確立を目指したい。

香川県は全国で最も小さな県であり、資金・人材・情報の面でも都会ほどの充実した環境にはない。しかし大事なのは、我々が外国人住民に対して何をするかではなく、外国人住民が「香川に来てよかった」と感じられるかどうかだと思ふ。我々は常に外国人住民の視点を忘れず、本当に必要な支援を提供できるよう努めたい。この道のりは決して容易ではないが、多くの関係者の協力と熱意があれば、着実な前進は可能である。地域の力を結集し、試行錯誤を重ねながら、本県ならではの日本語学習支援の在り方を模索し続けたい。そして、ここでの取組が、ささやかであっても全国に示唆を与える事例となることを願いながら、挑戦を続けていく。

参考文献

- (1) (公財)香川県国際交流協会, 2019, 「公益財団法人香川県国際交流協会設立30年のあゆみ」『アイパル通信』2019秋号, 3-4.
- (2) 香川県, 2021, 「生活支援」(1)教育機会の確保『新かがわ多文化共生推進プラン』, 33-37.
- (3) 香川県総務部知事公室国際課, 2022, 「地域日本語教室の運営等に関するアンケート調査_集計結果報告書」1.地域日本語教室について, 2.日本語指導者について, 6,10.
- (4) 山下直子・畑ゆかり, 2016, 「地域における日本語学習支援活動の充実——香川県での25年の変遷から」『香川県における外国人住民に対する日本語学習支援活動に関する調査——日本語学習者と支援者への質問紙調査より』平成27年度一般財団法人百十四銀行学術文化振興財団女性研究成果報告書『香川県における外国人住民に対する日本語学習支援活動に関する研究——多文化が共生する街づくりに向けて』3-6, 7-20.
- (5) 文部科学省総合教育政策局日本語教育課, 2024, 日本語教育実態調査令和5年度報告「国内の日本語教育の概要」, 10.
- (6) 公益財団法人香川県国際交流協会, 2013, 「財団法人自治体国際化協会_平成24年度地域国際化施策支援特別対策事業_地域日本語コーディネーター研修～みんなで考える日本語教室のこれから、地域のこれから！～実施報告書」, 4-46.
- (7) 出入国在留管理庁, 2024.6末, 「在留外国人統計(旧登録外国人統計)統計表」
https://www.moj.go.jp/isa/policies/statistics/toukei_ichiran_touroku.html
- (8) 香川県, 2024.1, 「統計調査課_人口統計_香川県人口移動調査_月報」
<https://www.pref.kagawa.lg.jp/tokei/jinko/jinkoido/index.html>
- (9) 香川県さぬき市, 「行政情報_国際交流(多文化共生)」
<https://www.city.sanuki.kagawa.jp/executive/multiculture>